

社会資本整備と地域の成長戦略



小磯 修二
論説委員
釧路公立大学学長

地域経済を取り巻く環境は大変厳しい。構造改革政策の進展による地域格差の拡大や政府財政の困窮により地域経済の疲弊が長期化し、さらに世界的な経済不況が追い打ちをかけている。特に、これまで地域経済を支えてきた建設業が公共事業の縮減により厳しい経営と雇用削減を迫られており、急速に地域経済全体が萎縮し始めているようだ。

一方で新政権は「コンクリートから人へ」の理念により、公共事業を大幅に削減し、「新成長戦略」においても公共事業に頼る従来の経済政策からの脱却を宣言している。これまで所得創出、雇用創出のセーフティネットの役割を果たしてきた公共事業に期待することは難しく、地方においては、公共事業に依存する経済構造からの脱皮が急務となってきている。

公共事業の本来の役割は、次世代に向けて長期的に活力ある経済活動、豊かな生活を創出していくための基盤の形成（ストック効果）である。地方においても、今後は公共事業の支出によるフローの経済効果に依存するのではなく、社会資本整備のストックを有効に機能させながら、自らの地域資源を生かして自力で発展していく成長戦略の構築を真剣に目指していく必要がある。

しかしながら地域の経済力を自力で高めていくことは大変難しい命題である。これまで地域経済が衰退すれば、政府の経済対策で救済してもらい、困れば国に頼むという構造が長く続いてきた。また地方自治体の政策は、住民の身近な生活行政が中心で、地域経済全体の振興や産業政策を主体的に展開していくという発想や実践は正直少なかったといえる。しかしながら今や国に頼ることはできない、自らの知恵と力で生き抜いていかなければならないのである。

そこで必要なことは対処療法的な施策の寄せ集めではなく、しっかりと地域の体質を強化する持続的な経済成長力を高めていく政策を体系的に構築していくことである。地域の経済成長力とは、経済的な付加価値を生み出す総合的な力である。すなわち地域資源を活用し、製品化し、販売していく企業力であるとともに、得た財を地域に向けて再還元する力でもある。また、それを支える良質な雇用力や消費者としての地域住民の力も加わる。

そのために大切なことは、外からお金を稼ぐ力を高めるとともに、稼いだお金を地域の中でしっかり循環させて付

加価値を高めていくという二つのバランスを取りながら経済力を高めていくという発想と視点である。この内外に向けての力のバランスを取りながら地域が一体となって安定した経済構造を作り上げていくことが、持続的な地域経済の体質強化につながるのである。これまでの地域産業政策は、外から稼ぐことに軸足が置かれ、地域経済の中で、モノやお金、さらにサービスも含めて地域内での循環を高めていくことによって、地域経済の活性化を図るという意識に欠けていたのではないかとと思われる。その体質がややもすれば公共事業に対してもフロー効果に期待する面が強くなっていったともいえる。

具体的に北海道を例に地域内循環の度合の変化を見てみよう。北海道内の需要をどれだけ北海道で生産されたモノやサービスでまかなっているかという割合を北海道産業連関表で分析すると10年間で79%から76%と3%減少している。これは消費や投資が外に漏れることによって、北海道の経済生産力が低下してきていることを意味する。ちなみに、経済生産力がどの程度影響を受けるのかを均衡産出高モデルで試算してみると、3%の低下は、生産額で約7,600億円、雇用で6万人の減となる。これは、逆に見れば、工場誘致や公共事業などの外からの資金移転に頼らなくても地域内自給の割合を10年前の水準に戻す努力をすれば、同額の生産額、雇用力を創出できるということでもある。個々の企業から見れば資材や材料の購入が地域の内か外かということは大きな問題ではないが、地域経済全体の生産力を高めていくマクロの視点からは、域内循環を生み出さない外への消費漏出のマイナスは大きいのである。

北海道の例を紹介したが、各地域の地域産業連関表を見ると全国において同様の傾向が読み取れる。グローバル化による市場の拡大が、いつの間にか地方のマクロの経済力を脆弱にしてきているといえる。

これから地域が自力で成長していくためには、地域内での資源を生かして生産、消費、投資の域内循環システムを強化していく視点が重要となる。そのことが地域の強みを生かしていく成長戦略につながるのである。政府の「新成長戦略」においては、環境、医療・福祉、観光分野の産業をわが国の発展に向けての成長分野として位置づけているが、実はこれらの産業は地域を熟知した地域自らが循環力を高めながらその強みを生かしていくことができる、地方にとって優位性のある産業分野である。

そこから、交流による活性化を促す高速交通基盤、食生産の安定的基盤、自然エネルギーを活用した環境基盤など、成長力の強化に向けてどのような社会資本整備が必要かという議論が、成長戦略と結びついて展開されていくことを期待している。